

I. 基本的考え方

- postコロナのあるべき社会像=Society 5.0の実現に向けて、**規制・制度**を抜本的に見直し、**DX**を推進することが不可欠
- そこで、2020年3月の提言を改訂し、**with/postコロナ**における**経済活動に不可欠な規制・制度改革要望75項目**を取りまとめ
- with/postコロナにおいては、特に**非対面・非接触型の技術・サービスの導入、テレワークの推進、ヘルステックの飛躍的普及**が課題

- 【要望テーマ】
- デジタル技術を前提とした規制・制度の見直し
 - デジタルガバメントの早期実現
 - テレワーク時代の労働・生活環境の整備
 - ヘルステックの飛躍的普及

II. 2019年度規制改革要望【更新・再提出】

1. 社会課題の解決に向けた規制・制度改革

- (1) ものづくり・サービス提供における生産性の向上
 - IoT、ロボット、3次元モデル等の活用促進 等
- (2) 安心・安全な社会インフラの整備・確保
 - ドローンの利活用に関する制度整備 等
- (3) 活力ある地域の実現
 - フロント業務の無人化・電子化 等
- (4) 国民一人ひとりの健康増進
 - デジタルヘルスケア製品に関する制度整備 等

2. デジタル革新に向けた基盤の確保

- (1) デジタル・ガバメントの推進
- (2) データの取得・活用に向けた環境整備

III. 2020年度規制改革要望【新規】

- 1. 非対面・非接触型の技術・サービスの導入
 - 遠隔監視の導入、専任・常駐要件の緩和
 - 無人配送ロボットの活用
 - 屋外客席の規制緩和および手続の簡略化 等
- 2. テレワーク時代の労働・生活環境の整備
 - 雇用型テレワークガイドラインの見直し
 - シェアオフィス・在宅ワークスペースに関する制度整備
 - バーチャル株主総会、オンライン教育の活用促進 等
- 3. ヘルステックの飛躍的普及
 - オンライン診療・服薬指導・特定保健指導の拡充
 - 医療ビッグデータ構築に向けた個人情報保護法制整備 等

【別添】行政手続／民間取引における書面・押印・対面原則の撤廃（電子化要望リスト）

- 押印全廃、申請・届出等の完全電子化、電子入札・電子署名の活用促進 等
- 不動産・金融、特定商取引における書面の電子化 等